

一般社団法人 日本シェアサイクル協会、正式発足！ 活発な意見が飛び交った勉強会から活動スタート

昨年10月30日に設立説明会を実施し、準備を進めてきた日本シェアサイクル協会が、去る4月1日、一般社団法人として認可、登録され、遂に正式に発足。4月25日(金)には東京都千代田区のアイオス永田町で、発足の報告と今後のロードマップをつくるための勉強会が開催された。主な内容をレポートする。

五輪前の実現に向けて 十分な議論に期待



専務理事 森井 博氏

皆様のご協力を賜り、当協会は4月1日をもって一般社団法人として登記を完了致しました。3月7日の設立準備総会の段階で理事の人選をしておかなければならないということで、NPO自転車活用推進研究会理事長の小林成基氏、同協会理事の齋藤勝氏、一般社団法人自転車駐車場工業会代表理事の片岡大造氏、そして私の計4名で登記を行いました。現時点では正会員が18社、賛助会員が10社のお申し込みをいただいておりますほか、顧問の先生が14名という陣容となっております。

5月13日(火)に開催を予定している総会までには、会長を決めておく必要がありますが、理事、顧問の皆様と話し合った結果、東京海洋大学名誉教授の高橋洋二先生に務めていただきとの運びになり、ご就任を依頼する予定となっております。

設立から約3週間程度ではありますが本日勉強会を開くに



計58名が出席し、会場はほぼ満員に。約1時間30分にわたって、事務局からの説明、それに対する意見交換など活発な議論が展開された

至った背景には、6年後に控える東京オリンピック・パラリンピック開催前までに東京の主要地区にシェアサイクルを走らせるためには早速具体的な活動に入り、提言をまとめておくべきなのではないか、との判断がございませぬ。本日は皆様の忌憚のないご意見、活発な議論に期待しております。

当協会の橋渡しで 徐々に質を向上させたい



東京海洋大学名誉教授
高橋 洋二氏

自転車はエネルギー・環境問題の点から高い期待を集めておりますが、加えて、高齢化社会に対応した都市を構築していく上で重要な社会資本として注目すべき存在です。シェアサイクル普及のためには、その機器・運用システムをどのようにしていくかが大切なことは言うまでもありませんが、まず一般市民・事業者・道路管理者・交通管理者などにとって「どんなメリットがあるか」を広く知ってもらう必要があると感じています。

現在、東京都心部では複数のシステムが計画ないし実施されようとしておりますが、都民をはじめ多くの来街者にとって使いやすいシェアサイクルにしていくためには相互の調整・改善が必ずや必要になると思います。当協会がそのためのコーディネート役を果たしていければ、その社会的意義は大変大きいと思います。東京においてはオリンピックが一つのタイムリミットではありますが、シェアサイクルは全国の都市で今後導入・普及されていくことが期待されます。また、シェアサイクルシステムを都市に導入していく場合、一気に完全なものをつくるのではなく、時間をかけてより良いものにしていく努力が求められると思います。シェアサイクル協会が自転車を今後都市に定着させていく、息の長い活動を続けていくことを期待します。



一般社団法人日本シェアサイクル協会、正式発足！

既存の公共交通と 相互補完する関係に

国土交通省都市局街路交通施設課
企画専門官 東 智徳氏



「コミュニティサイクルと公共交通を相互に使いやすいもの」と題した東氏の公演が行われた。まずは昨年末時点で、全国54の都市でコミュニティサイクルが本格導入されている現状を説明した後、導入目的の調査結果を公表。重要度1位は「観光戦略のため」だが、重要度3位までを合計すると「公共交通の機能補完」「地域活性化」「観光戦略の推進」が上位3目的になっていると報告した。このことから、都市における交通システムとしての役割に対する、コミュニティサイクルへの期待が高いことが見て取れる。

ただし東氏は「鉄道、バス、タクシーなどの交通事業者とコミュニティサイクル運営主体とが連携しているケースはまだ少なく、相互補完の実現は道半ばである」と指摘。まだ一部に留まっている「乗り換え促進のために駐輪ポートを駅やバス停の近くに設置する」「交通系ICカードをコミュニティサイクルでも利用できるシステムの構築」「公共交通定期券所有者に対するインセンティブ実施」など、公共交通とコミュニティサイクル運営主体、双方の連携事例をもっと増やす必要があると述べた。

また、一般社団法人日本パーキングビジネス協会の「平面駐車場安全ガイドラインの策定」「料金表示等のガイドラインの検討」、公益社団法人立体駐車場工業会の「機械式駐車場技術基準」を例に挙げ、日本シェアサイクル協会において、民間事業者等のノウハウを結集したガイドラインの策定に向けた取り組みへの期待を示した。

自治体の枠にとらわれず 広範に使える仕組づくりを

副会長 小林 成基氏



去る4月21日(月)、自転車活用推進議員連盟の6名の国会議員と共に、舩添東京都知事を訪ねました。知事は既に江東区の

臨海部コミュニティサイクルを視察しておられ、「よくできている」と評価されていました。ただし「江東区内だけでは利便性に欠ける。例えば、江東区で借りて港区で返せるような仕組みがない」とも指摘されていました。やはり自治体の枠組みに関係なく、都心部全域で使えるようにしないとコミュニティサイクルとしては機能しないと改めて実感した次第です。

パリのヴェリブのように、単体の業者による運営ならネットワークの拡大、運用はスムーズに進むでしょう。しかし、東京都内では自治体が個別にシェアサイクルを稼働させており、相互の連携はなされていないのが実情です。事業者が異なっても最低限の互換性は担保する必要があります。当協会がその橋渡しをできればと考えております。

存在感を高めて 公共交通の一部に

徳島大学教授 工学博士
山中 英生氏



シェアサイクルが定着している事例に共通しているのは「街において存在感が大きく、市民の目に見えていること」です。規模ももちろん重要ですが、やはり市民に気づいていただき、利用しようという気にさせることが先決ではないでしょうか。

そこでカギになると思ったのが、先ほど東企画専門官が話していた「コミュニティサイクルは公共交通のひとつである」ということです。例えば駐輪ポートをバス停に隣接させ、「いわばバス停のひとつである」といった位置づけにするのです。これを明確に打ち出していただければ、日本シェアサイクル協会の取り組みにひとつの道筋がついてくるのではないのでしょうか。交通事業者、道路管理者との折衝も必要であり、簡単ではないと思いますが、重要な課題だと思います。

PP



協会顧問に就任した首都大学東京客員教授の村尾公一氏(左)、日本大学客員教授の松谷春敏氏も活発に持論を展開した

問い合わせ先

一般社団法人 日本シェアサイクル協会 事務局
〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町 7-2 ペンてるビル
TEL 03-3663-6281 FAX 03-3667-0057
E-mail jsca3533@gia-jsca.net URL http://www.gia-jsca.net